

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 10327463 A

(43) Date of publication of application: 08 . 12 . 98

(51) Int. CI

H04Q 7/38 H04M 11/00 H04M 15/16

(21) Application number: 09088522

(71) Applicant:

SANYO ELECTRIC CO LTD

(22) Date of filing: 07 . 04 . 97

(72) Inventor:

NAKAJIMA HIROSHI

(30) Priority:

28 . 03 . 97 JP 09 78327

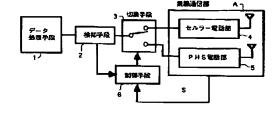
(54) PORTABLE INFORMATION TERMINAL **EQUIPMENT**

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To facilitate an operation, to improve convenience and to reduce a communication charge by automatically switching a telephone function selected by an application software to be utilized and/or a charge.

SOLUTION: The output of a data processing means 1 is inputted and a detection means 2 detects the output data of which application software executed in the data processing means 1 it is. To a control means 6, priority information which is the output of the detection means 2 and signals S for indicating whether or not cellular telephone 4 and a PHS telephone part 5 are communicable from a radio communication part A are supplied. The control means 6 selects the communicable telephone part of high priority among the cellular telephone parts based on the priority information and the signals S and outputs switching signals. A switching means 3 is changeover-controlled corresponding to the switching signals from the control means 6. As a result, the data processed by the executed application software are selectively supplied to the cellular telephone part 4 or the PHS telephone part 5.

COPYRIGHT: (C)1998,JPO



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-327463

(43)公開日 平成10年(1998)12月8日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	FΙ		
H04Q	7/38		H04B	7/26	109B
H 0 4 M	11/00	303 .	H 0 4 M	11/00	303
	15/16			15/16	

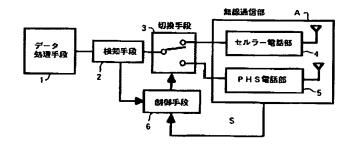
		審査請求	未請求 請求項の数8 OL (全 9 頁)
(21)出願番号	特願平9-88522	(71)出願人	000001889 三洋電機株式会社
(22)出顧日	平成9年(1997)4月7日	(72)発明者	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 中島 洋
(31)優先権主張番号 (32)優先日	特願平9-78327 平 9 (1997) 3 月28日		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内
(33)優先権主張国	日本(JP) ·	(74)代理人	弁理士 安富 耕二 (外1名)

(54) 【発明の名称】 携帯用情報端末装置

(57)【要約】

【課題】複数の無線通信手段を併せ持つ携帯用情報端末 装置において、従来においてはいずれの無線通信手段を 利用するかは利用者の判断に依存していたため、利用者 に通信機能の選択操作が強いられていた。

【解決手段】複数の無線通信手段と、各々異なる処理を 実行する複数のアプリケーションソフトウェアを実行す るデータ処理手段と、データ処理手段で実行されたアプ リケーションソフトウェアを検知して無線通信手段ごと の優先度情報を発生する。制御手段は複数の無線通信手 段の通信可否情報と優先度情報とに応じて切換信号を発 生し、これにより複数の無線通信手段から一つを動作可 能にする。実行されるアプリケーションの特徴情報、無 線通信機能の特徴情報、通信料金に関する情報から自動 的に無線通信機能を切替えることができる。



20

30

【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の無線通信手段を有し、料金および/ または前記無線通信手段を利用して送受信する内容に基 づいて決定される優先度により前記複数の無線通信手段 のいずれかを選択的に利用可能にする携帯用情報端末装 置。

【請求項2】複数の無線通信手段と、各々異なる処理を実行する複数のアプリケーションソフトウェアを実行するデータ処理手段と、データ処理手段から受信した情報に基づき実行されたアプリケーションソフトウェアを検知して前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する検知手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段と、前記検知手段の出力と前記通信可否情報に応じて切換信号を出力する制御手段と、前記制御手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えた携帯用情報端末装置。

【請求項3】複数の無線通信手段と、使用者に実行する アプリケーションソフトウェアの選択指定を可能とし、 前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する選択指 定手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発 生する手段と、前記選択指定手段の出力と前記通信可否 情報に応じて切換信号を出力する制御手段と、前記制御 手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの 無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えた携帯 用情報端末装置。

【請求項4】複数の無線通信手段と、データの入力のためのインターフェイス手段と、前記インターフェイス手段を介して入力されたデータを検知して前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する検知手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段と、前記検知手段の出力と前記通信可否情報に応じて切換信号を与える制御手段と、前記制御手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えた携帯用情報端末装置。

【請求項5】複数の無線通信手段と、各々異なる処理を実行する複数のアプリケーションソフトウェアを実行するデータ処理手段と、データ処理手段から受信した情報に基づき実行されたアプリケーションソフトウェアを検知して前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する検知手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段と、現在位置を示す情報を発生する検出手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段と、前記検出手段の出力と発信番号を基に前記記憶手段から料金優先度を取得し、得られた料金優先度と前記検知手段の出力に応じて切換信号を出力する制御手段と、前記制御手段の出力に応じて切換信号を出力する制御手段と、前記制御手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えた携帯用情報端末装置。

【請求項6】複数の無線通信手段と、使用者に実行するアプリケーションソフトウェアの選択指定を可能とし、前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する選択指定手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段と、現在位置を示す情報を発生する検出手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段ごとの料金に関する情報が記憶された記憶手段と、前記検出手段の出力と発信番号を基に前記記憶手段から料金優先度を取得し、得られた料金優先度と前記検知手段の出力と前記通信可否情報に応じて切換信号を与える制御手段と、前記制御手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えた携帯用情報端末装置。

【請求項7】複数の無線通信手段と、データの入出力のためのインターフェイス手段と、前記インターフェイス手段を介して入力されたデータを検知して前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する検知手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段と、現在位置を示す情報を発生する検出手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段ごとの料金に関する情報が記憶された記憶手段と、前記検出手段の出力と発信番号を基に前記記憶手段から料金優先度を取得し、得られた料金優先度と前記検知手段の出力と前記通信可否情報に応じて切換信号を出力する制御手段と、前記制御手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えた携帯用情報端末装置。

【請求項8】検知手段はインターフェイス手段を介して 入力されたデータとは別の種別情報を検知して複数の無 線通信手段の優先度情報を発生することを特徴とする請 求項4または請求項7に記載の携帯用情報端末装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、携帯用情報端末装置に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、セルラー電話やPHS (パーソナル・ハンディホン・システム)等の各種の移動電話が普及している。そこで、ページャ等も含めた複数の通信機能を併せ持つ多モードの通信端末装置が考えられているが、これらの通信端末装置は、所望の通信機能へ切換えるためにボタン操作が必要なので使用者に煩わしさを与えるいといった問題点があった。これを解決するために、コードレス電話とセルラー電話の機能を動作させ、親機と交信できた場合はそのままコードレス電話を機能させるが、交信できなかった場合には、自動的にセルラー電話の機能に切換えて動作させるように利便性を向上させる技術が、特開平4-351127に開示されている。

50

40

[0003]

【発明が解決しようとする課題】セルラー電話は、高速 移動中でも通信が可能で、サービス地域が広いといった メリットを有しているが、利用料金が高いというデメリ ットもある。一方、PHSは、利用料金が安く、データ の高速伝送が可能で将来のマルチメディア通信に向いて いるというメリットがあるが、車中等での高速移動中は 利用できないこと、サービス地域が現在では狭いなどの デメリットもある。このように、現在様々な移動電話が 普及しているが、それらの機能や性能にはそれぞれ独自 の特徴がある。

【0004】しかし、上述の従来技術では各種の電話サービスが有する独自の特徴を生かした切換を容易に行うことはできず、これらの切換えを行うには使用者自らの判断を必要とするものであった。本発明は係る問題点を解決すべくなされたものであり、使用者が利用するアプリケーションソフトウエアに最適な電話システムを自動的に選択することができる。電話システムやアプリケーションソフトウェアの知識に乏しい使用者でも格別な操作を必要とせず、しかも通信費の削減を図ることを目的としたものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の携帯用情報端末 装置は上述の問題点を解決するために、複数の無線通信 手段を有し、料金および/または前記無線通信手段を利 用して送受信する内容に基づいて優先度を決定し、この 優先度により前記複数の無線通信手段のいずれかを利用 可能にすることを特徴とするものである。

【0006】また、複数の無線通信手段と、各々異なる処理を実行する複数のアプリケーションソフトウェアを実行するデータ処理手段と、データ処理手段から受信した情報に基づき実行されたアプリケーションソフトウェアを検知して前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する検知手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段と、前記検知手段の出力と前記通信可否情報に応じて切換信号を出力する制御手段と、前記制御手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えたことを特徴とするものである。

【0007】また、複数の無線通信手段と、使用者に実行するアプリケーションソフトウェアの選択指定を可能とし、前記複数の無線通信手段の優先度情報を発生する選択指定手段と、前記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段と、前記選択指定手段の出力と前記通信可否情報に応じて切換信号を出力する制御手段と、前記制御手段の出力に応じて前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動作可能にする切換手段とを備えたことを特徴とするものである。

【0008】また、複数の無線通信手段と、データの入力のためのインターフェイス手段と、前記インターフェ 50

イス手段を介して入力されたデータを検知して前記複数 の無線通信手段の優先度情報を発生する検知手段と、前 記複数の無線通信手段の通信可否情報を発生する手段 と、前記検知手段の出力と前記通信可否情報に応じて切 換信号を与える制御手段と、前記制御手段の出力に応じ て前記複数の無線通信手段から一つの無線通信手段を動 作可能にする切換手段とを備えたことを特徴とするもの である。

【0009】これらの発明にさらに現在位置を示す情報を発生する検出手段と、発信地域と着信地域に対応付けた無線通信手段ごとの料金に関する情報が記憶された記憶手段とを設け、制御手段は検出手段の出力と発信番号を基に前記記憶手段から料金優先度を取得し、得られた料金優先度と前記検知手段若しくは選択指定手段の出力と前記通信可否情報に応じて切換信号を出力することを特徴としたものである。

【0010】さらに、検知手段はインターフェイス手段を介して入力されたデータとは別の種別情報を検知して 複数の無線通信手段の優先度情報を発生することを特徴 とするものである。

[0011]

20

【発明の実施の形態】図1は本発明に係る携帯用情報端末装置を示すブロック図である。無線通信部Aは、セルラー電話部4とPHS電話部5からなる。セルラー電話部4はセルラー電話の通信機能を有し、PHS電話部5はPHS電話の通信機能を有する。データ処理手段1は、音声通話、パソコン通信、ファイル転送、テレビ電話、インターネットへのアクセス等の処理を実行するためのアプリケーションソフトウェアが記憶されおり、それらのアプリケーションを実行してデータを出力することができる。

【0012】検知手段2は、データ処理手段の出力が入 力され、データ処理手段で実行されたどのアプリケーシ ョンソフトウェアの出力データであるかを検知する。例 えば、入力データを分析して音声情報と判断できる場合 には、実行されたアプリケーションソフトウェアが音声 通話であることを検知できる。 さらに検知手段2は、ア プリケーションソフトウェアに対応したセルラー電話機 能及びPHS電話機能ごとの優先度を付したテーブルを 備えており、データ処理手段1で実行されたアプリケー ションソフトウェアに対応する優先度情報をこのテーブ ルより得るようになされている。例えばファイル転送を する場合にはファイル転送の伝送速度は高速でも低速で も可能であるが、高速伝送を利用すれば通信時間が短く なり、通信費用も安く済むので、高速伝送が可能なPH S電話機能の優先度が1番高く設定され、セルラー電話 機能の優先度は次の順位に設定される。また、マルチメ ディア通信でISDNにしか接続できないものである場 合は、PHS電話機能の優先度が1番高く対応付けら れ、セルラー電話機能の優先度は零となる如くである。

【0013】制御手段6には、検知手段2の出力である優先度情報と無線通信部Aからセルラー電話4及びPHS電話部5が通信可能か否かを示す信号Sとが供給される。制御手段6は、優先度情報と信号Sを基にセルラー電話部とPHS電話部のうち優先度が高く通信可能な電話部を選択し、切換信号を出力する。切換手段3は制御手段6からの切換信号に応じて切換制御される。この結果、実行されたアプリケーションソフトウェアで処理されたデータが選択的にセルラー電話部4若しくはPHS電話部5に供給される。

【0014】図2は、使用者が実行するアプリケーションソフトウェアを選択指定する場合の実施例を示す。使用者は選択指定手段7に実行するアプリケーションソフトウェアを直接入力することにより選択指定をすることができ、例えばペン等のポインティングデバイスで実行するアプリケーションソフトウェアを選択することにより行うことができる。選択指定手段7は、アプリケーションソフトウェアに対応したセルラー電話機能及びPHS電話機能ごとの優先度を付したテーブルを備えており、選択指定されたアプリケーションソフトウェアに対応する優先度情報をこのテーブルより得るようになされている。選択指定手段7は、このようにして得られた優先度情報を制御手段6に供給する。また、データ処理手段1の出力は切換手段3に直接供給される。

【0015】図3及び図4は、本発明に係る携帯用情報端末装置をパーソナルコンピュータ等に接続した場合の場合の実施例を示す。接続を可能とするためにインターフェース8を設けある。図3はパーソナルコンピュータの出力データがインターフェース手段8に供給される場合で、入力データから実行されたアプリケーションソフトウェアを判別するようにしたものである。例えば、入力データを分析して音声情報と判断できる場合には、実行されたアプリケーションソフトウェアが音声通話であることを検知できる。検知手段2は、この種別情報を基に音声通話のアプリケーションソフトウェアに対応した電話機能ごとの優先度を出力する。制御手段6は、優先度情報と信号Sを基にセルラー電話部とPHS電話のうち優先度が高く通信可能な電話部を選択し、切換信号を出力する。

【0016】図4ではパーソナルコンピュータ等からの出力としてデータと種別情報がインターフェース手段8に供給される場合である。この種別情報は実行されたアプリケーションソフトウェアが何であるかを示すものであり、インターフェース手段8に供給されるデータとは別個に供給される場合の他、供給されるデータと共に供給される場合も含まれる。共に供給される場合とは、例えば供給されるデータがヘッダー部を有する場合のヘッダー部に種別情報が含まれている場合である。検知手段2はこの種別情報を基に実行されたアプリケーションソフトウェアが何であるかを把握し、そのアプリケーショ

ンソフトウェアに対応した電話機能ごとの優先度情報を 出力する。制御手段6は、優先度情報と信号Sを基にセ ルラー電話部とPHS電話のうち優先度が高く通信可能 な電話部を選択し、切換手段3に切換信号を出力する。

【0017】ここで、実行されるアプリケーションソフトウェアによっては、PHS電話部とセルラー電話部のいずれでも良い場合があり、この場合両方の無線通信手段の優先度は同じとなる。例えば、実行されるアプリケーションが音声通話である場合には、PHS電話部でもセルラー電話部のいずれでも良いので、同じ優先度が設定されていることになる。この場合には、携帯用情報端末装置の現在の位置情報を検出するとともに、発信番号から着信相手の位置情報を検知し、携帯用情報端末装置の現在位置情報と着信相手の位置情報とを基に、予め登録された料金に関する情報のテーブルを検索し、通信料金の比較を行う。そして、通話料金の安いものから優先して順位を決定することができる。

【0018】図5は、この通話料金の大小によるセルラ 一電話部4とPHS電話部5の切換を可能とした実施例 を示すブロック図である。検出手段9は携帯端末装置の 現在位置を検出する手段である。現在位置の検出は、公 開特許公報(特開平6-120876)に開示されてい るように、携帯用情報端末装置で無線基地局が指向性を 変化させながら送信する基地局識別情報及び指向性情報 を含むバースト信号を受信し、受信電界強度情報を基に 携帯用情報端末装置の位置を検出する。また、4個以上 の衛星から送信される電波を受信して、携帯用情報端末 装置の位置を測定するGSP (Global Positioning Sys tem: グローバル ポジショニング システム) により 検出してもよい。発信番号は、使用者が無線通信部のダ イヤルボタンを押下することにより得られるのでこれを 制御手段6に供給する。またはデータ処理手段1に発信 番号が含まれている場合は検知手段2にてこれを検知し て制御手段6に供給するようにしてもよい。この場合、 送信データとは別に電話番号を識別できるヘッダー部を データ処理手段が出力するようにすれば、検知手段はこ のヘッダー部を認識することで発信番号を認識すること ができる。

【0019】記憶手段10はPHS電話またはセルラー電話それぞれの発信エリアから着信エリア別の通信料金のテーブルを記憶しておくものである。この通信料金のテーブルは出荷時にROMに記憶しておき、将来料金が改定された場合にこのROMを交換するだけで対応できるようにしておく。また、料金に関する情報が通信事業者から基地局を介して配信される場合には、携帯情報端末装置に書き換え可能なメモリを設け、この情報を記憶するようにすることもできる。さらにICカードなどの記憶媒体を利用することもできる。制御手段6は、検知手段2から得られる優先度情報と、通話料金の優先度

と、無線通信部Aから得られる信号Sとから無線通信手

30

段Aの最適な電話部を選択し、切換手段3に切換信号を 出力する。最適な電話部の選択については図6に基づい て後述する。

【0020】ここで通話料金の優先度は、検出手段9で 検出された携帯用情報端末装置の現在位置から発信エリ アを判断し、発信番号から着信エリアを判断し、記憶手 段10に記憶された通信料金のテーブルから電話機能ご との通信料金の比較を行うことで決定される。

【0021】図6は本発明の切換処理の概要を示すフロー図である。実行されたアプリケーションソフトウエアが何であるかが検知手段2で検知される(S200)。検知されたアプリケーションソフトウェアに対応する優先度が、図7に示すアプリケーションソフトウェアと電話機能とのテーブルから取得される(S201)。例えばアプリケーションとして音声通話が検知された場合には、図7の音声通話の行702でセルラー電話機能の列710の欄の優先度「1」が取得される。これにより音声通話のアプリケーションでセルラー電話機能を選択する場合の優先度が「1」であることが分かる。同様にしてPHS電話機能を選択する場合の優先度「1」(702行、712列)が取得されることになる。

【0022】次に、セルラー電話機能とPHS電話機能の優先度の比較が行われる(S202)。例えば実行されたアプリケーションソフトウェアとしてファイル転送が検知された場合のセルラー電話機能の優先度は図7より「2」、同様にPHS電話機能の優先度は「1」となり、PHS電話機能の方が優先度が高いこととなる。また、実行されたアプリケーションソフトウェアとして音声通話が検知された場合には、セルラー電話機能の優先度は「1」でPHS電話機能の優先度は「1」となり、優先度が同じことになる。

【0023】セルラー電話機能の優先度とPHS電話機 能の優先度が同じ場合には、各通信手段ごとの料金が比 較される(S203)。料金比較は、携帯用情報端末装 置の現在の位置情報を基地局から受信したどのセルの基 地局であるかを示す情報から検知し、発信電話番号から 着信相手の位置情報を検知し、携帯用端末装置の現在位 置情報と着信相手の位置情報とを基に予め登録された図 8に示すテーブルから通信料金の比較を行う。例えば、 着信相手の電話番号が「セルラー電話」である場合に は、図8から発信地域に関係なく着信「セルラー電話」 の行800が選択され、セルラー電話機能の料金「X 1」(行800と列810の欄)及び、PHS電話機能 の料金「Y1」(行800と列811の欄)を取得す る。また、発信する携帯用情報端末装置の現在位置が 「06」エリアで、着信相手の電話番号が「06」エリ アの場合には、図8の発信「06」及び着信「06」の 行801が選択され、セルラー電話機能の料金「X2」 (行801と列810の欄)及び、PHS電話機能の料 金「Y2」(行801と列811の欄)を取得する。そ 50 して、「X2」と「Y2」の比較がなされ、「X2>Y2」であればPHS電話機能が選択され、「X2<Y2」であればセルラー電話機能が選択される。

【0024】PHS電話機能の優先度がセルラー電話機 能の優先度より高い場合、または優先度が同じで上述の 料金比較の結果PHS電話機能が選択される場合には、 PHS電話部5が通信可能か否かの判断がなされる (S 204)。PHS電話部5の通信可否の判断は、無線通 信部Aから取得される信号Sによりなされる。その結果 通信可能であればPHS電話部5に切換えが行われ(S 206)、通信不能と判断された場合はセルラー電話部 4の通話可能の可否の判断がなされる。セルラー電話部 4の通信可能の可否判断は、実行されたアプリケーショ ンソフトウェアがセルラー電話機能による通信に適して いるか否かの判断と、セルラー電話部による通信が可能 か否かの判断がなされる(S207)。例えば実行され たアプリケーションとしてISDNを使用するものが検 知された場合のセルラー電話機能の優先度は、図7より 「0」(705行、710列)となり通信不能を表して いる。この場合はセルラー電話部への切換は行わず切替 え処理を終了する(S209)。一方、セルラー電話部 5の通話が可能と判断された場合、即ち優先度が「1」 または「2」で、かつ、セルラー電話部4から通知され る基地局との通信が可能か否かの信号Sが可能である場 合には、セルラー電話部5に切換えが行われる(S20 8)。

【0025】セルラー電話機能の優先度がPHS電話機 能の優先度より高い場合、または優先度が同じで上述の 料金比較の結果セルラー電話機能が選択される場合に は、セルラー電話部4が通信可能か否か判断される(S 205)。セルラー電話部4の通信可否の判断は、無線 通信部Aから取得される信号Sによりなされる。その結 果通信可能であればセルラー電話部4に切換えが行われ (S210)、通信不能と判断された場合はPHS電話 部5の通話可能の可否の判断がなされる。PHS電話部 5の通信可能の可否判断は、実行されたアプリケーショ ンソフトウェアがPHS電話機能による通信に適してい るか否かの判断と、PHS電話部5による通信が可能か 否かの判断によりなされる(S211)。実行されたア プリケーションソフトウェアがPHS電話機能による通 信に適しており、かつ、通信が可能である場合にはPH S電話部5に切換えが行われ(S212)、そうでない 場合にはPHS電話部5に切換えを行わず処理を終了す る(S209)。尚、実施例では、セルラー電話機能と PHS電話機能について説明したが、本発明はこれらに 限定されるものではない。

[0026]

【発明の効果】本発明においては、利用するアプリケーションソフトウェアおよび/または料金によって選択されるべき電話機能を自動的に切替えるものであるから操

作が容易となり利便性の向上、通信料金の削減を図ることができる。また、利用するアプリケーションソフトウェアによって選択されるべき電話機能を自動的に切換えるものであるから電話機能の通信条件の知識に乏しい者でも利用するアプリケーションソフトウェアに適した通信手段で通信することができる効果を有する。さらに、料金に関する情報に基づきより通信費用の安い電話部に自動的に切換えるものであるから通信費用の削減に効果がある。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明に係わる機能プロック図
- 【図2】本発明に係わる他の機能プロック図
- 【図3】本発明に係わる他の機能プロック図
- 【図4】本発明に係わる他の機能プロック図
- 【図5】本発明に係わる他の機能ブロック図
- 【図6】本発明の実施例における処理を示すフローチャ*

* - ト図

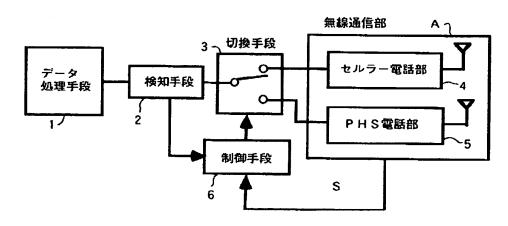
【図7】本発明の実施例におけるアプリケーションソフトウェアと優先度の対応を示す図

【図8】本発明の実施例における電話機能別の料金を示す図

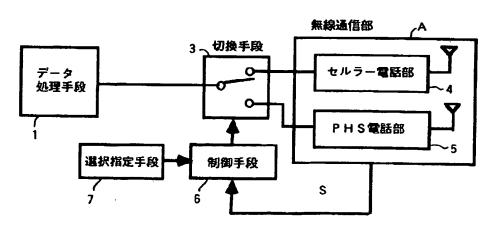
【符号の説明】

- 1 アプリケーション手段
- 2 検知手段
- 3 切換手段
- 10 4 セルラー電話部
 - 5 PHS電話部
 - 6 制御手段
 - 7 選択指定手段
 - 8 インターフェイス
 - 9 検出手段
 - 10 記憶手段

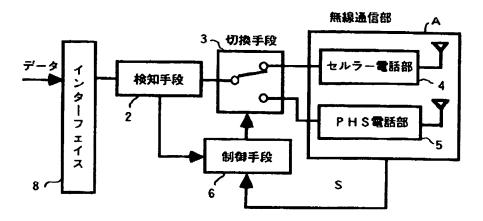
【図1】



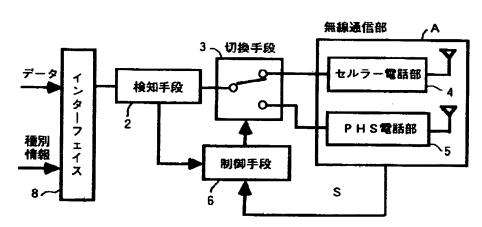
【図2】



【図3】



【図4】



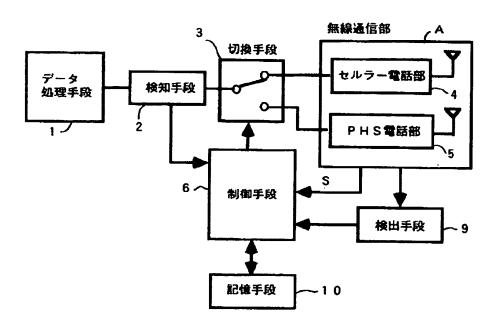
【図7】

		710	712
	アプリケーション ソフトウェア	セルラー 電話機能	PHS 電腦機能
701~	ファイル転送	. 2	1 .
702~	台声温度	1	1
703~	パソコン遺信	1	1
704~	インターネットアクセス	2	1
705~	マルチメディア通信 (ISDN使用)	0	1

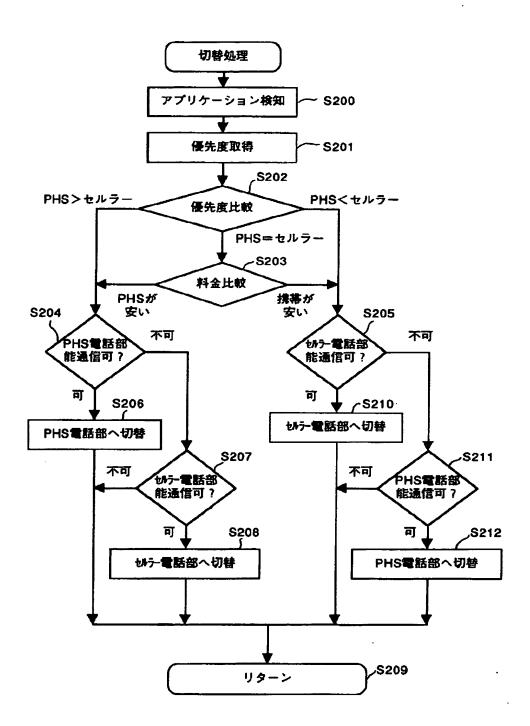
【図8】

			810	. 811
_				
L	地址		セルラー	PHS
	务 住	# 6	电磁性能	电路操枪
800~[セルラー電筋	X 1	Y 1
801~	0.6	0.6	X 2	Y 2
802~	03	0.6	х з	Y 3 .
8 0 3 ~ [0 3	03	× 4	Y 4

【図5】



【図6】



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.